

兵庫県議会議長 浜田 知昭 様

「第 1 号議案 令和 7 年度兵庫県一般会計予算」等の編成替えを  
求める動議

「第 1 号議案 令和 7 年度兵庫県一般会計予算」等の編成替えを  
求める動議を次のとおり提出する。

2025年3月24日提出

提出者 兵庫県議会議員

庄 本 えつこ

久保田 けんじ

「第 1 号議案 令和 7 年度兵庫県一般会計予算」等の編成替えを  
求める動議

第 1 号議案 令和 7 年度兵庫県一般会計予算

第 4 号議案 令和 7 年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会  
計予算

知事は、これを撤回し、下記のように、速やかに編成替えを行い、  
再提出することを求める。

予算案の編成替えを求める動議項目

第1号議案 令和7年度兵庫県一般会計予算

歳入 30,649,620千円を減額する。

- 1 分担金及び負担金を924,844千円減額する。
- 2 使用料及び手数料を10,954千円減額する。
- 3 国庫支出金を9,273,749千円減額する。
- 4 繰入金を1244,061千円増額する。
- 5 諸収入を28,219千円減額する。
- 6 県債を21,655,915千円減額する。

歳出 30,649,620千円を減額する。

- 1 総務費15,486,588千円を減額する。
  - (1) 被爆80年・北東アジア非核地帯創設のために海外協力推進費の北東アジア地域自治体連合関係経費を2,000千円増額する。
  - (2) 県債管理基金積立金12,000,000千円を削除する。
  - (3) 県広報活動費を整理し、よりわかりやすい広報に改めるため、136,030千円を減額する。
  - (4) 電子申請システム推進事業費は、問題のある住民基本台帳システムを基盤としたサービスなので、37,781千円を削除する。
  - (5) 総合的情報通信ネットワーク推進事業費も、同様に、101,195千円を削除する。
  - (6) マイナンバーネットワーク構築事業費は、問題のあるマイナンバー関連事業であり、47,819千円を削除する。
  - (7) 電子計算組織運用事業費等は、問題のあるマイナンバーの経費が含まれており469,301千円を削除する。
  - (8) 淡路夢舞台国際会議場管理運営費を見直し、114,953千円を削除する。
  - (9) 自衛隊員募集事務費は、453千円を削除する。
  - (10) 行財政運営推進費は、県民サービス削減を推進するものが含まれており、9,393千円を削除する。
  - (11) 関西広域連合分担金は、413,315千円を削除する。
  - (12) 兵庫情報ハイウェイ運用事業費等は、過大なため、事業を見直し、804,

453千円を減額する。

(13) 万博推進費は、736,895千円を削除する。

(14) 兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化推進事業費は、13,278千円を削除する。

(15) ひょうご楽市・楽座実施事業費は、373,139千円を削除する。

(16) 水素社会普及促進事業費は、14,018千円を削除する。

(17) 住民基本台帳ネットワークシステム推進事業費は、158,978千円を削除する。

(18) 兵庫県住宅再建共済制度実施事業費は、宣伝費等が過大なため、57,587千円を減額する。

2 民生費7,042,044千円を増額する。

(1) 重度障害者児医療費公費負担助成費について、世帯合算をやめ第2次行革プラン前並にもどすため、79,000千円を増額する。

(2) 老人医療費公費負担助成費について、「最終2カ年行革プラン」での廃止を中止し、事業復活させるため、245,000千円を計上する。

(3) 高齢者補聴器購入補助事業費に、120,000千円を計上する。

(4) 乳幼児等医療費公費負担助成費は、中学卒業まで、一部負担と所得制限をなくして完全無償化するために、6,860,000千円を増額する。

(5) 母子家庭等医療費給付事業助成費は、「第三次行革プラン」による対象者削減のうち、母子・父子と高校生の生徒分の負担増を元にもどすため、35,000千円を増額する。

(6) 人権啓発事業費は、226,648千円を減額する。

(7) 高齢期移行助成事業費は、老人医療費公費負担助成費として復活させるため、70,308千円を削除する。

3 衛生費2,682,539千円を減額する。

(1) 石炭火力発電所廃止促進事業を創設し、3,000千円を計上する。

(2) 再生可能エネルギーを抜本的に普及するために、再生可能エネルギー普及総合支援事業を創設し、100,000千円を計上する。

(3) 看護師学生等就学資金支援金を創設し、人材確保支援のため30,000千円を計上する。

(4) 地球温暖化対策推進のために水素の導入ではなく、再生可能エネルギーの抜本的導入を促進するため、自動車環境等対策費のうち燃料電池トラック導入促進補助事業、水素ステーション整備費補助事業、パッケージ型水素供給設備導入事業費補助188,460千円を削除する。

(5) 地域医療構想推進体制強化事業費は、病床削減など、医療体制を後退させるものであるため27,079千円を減額する。

(6) 病床機能転換・再編統合等支援事業費から、急性期病床等の削減に係る費用、2,600,000千円を減額する。

4 労働費45,526千円を減額する。

(1) ジェンダー平等促進中小企業支援事業費を創設し、100,000千円を計上する。

(2) 労働委員会の委員等の報酬を見直して、54,474千円を減額する。

5 農林水産費363,091千円を減額する。

(1) 中山間地の小規模農家を支援する小規模農家公的サポート事業を創設し、140,169千円を計上する。

(2) 国直轄事業負担金は、国が負担するべきであるため、316,000千円を削除する。

(3) 県営森林基幹道開設事業費は、不要不急の事業を見直し、187,270千円を減額する。

6 商工費1,490,756千円を減額する。

(1) 中小企業貸上げ支援事業を創設し、2,000,000千円を計上する。

(2) 店舗・住宅リフォーム助成事業を創設し、120,000千円を計上する。

(3) 地域経済活性化支援費補助は、商工会議所等を通じた小規模対策事業を改めるため、1,590,473千円を減額する。

(4) 産業立地促進補助費は、大企業中心の補助金事業を見直し、2,020,283千円を削除する。

7 土木費33,527,511千円を減額する。

(1) 土木管理事務職員費は、災害対応の強化などにより、13土木事務所に各1名の増員をはかるため、104,000千円を増額する。

(2) ひょうご住まいの耐震化促進事業費は、300,000千円を増額する。

(3) 播磨臨海地域道路計画調査費は、必要性・採算性に疑問のある道路計画なので、36,000千円を削除する。

(4) 東播丹波連絡道路関連調査費は、必要性・採算性に疑問のある道路計画なので、10,000千円を削除する。

(5) 道路橋りょう事業事務費を見直し、1,950,362千円を減額する。

(6) 大阪湾岸道路西伸部整備事業費補助は、416,536千円を削除する。

- (7) 公共事業道路橋りょう新設改良費は、不要不急の道路計画等を見直し、9,651,913千円を減額する。
- (8) 県単独道路橋りょう新設改良費は、957,291千円を減額する。
- (9) 国直轄道路事業負担金は、全額国が負担をすべきであるため、5,813,000千円を削除する。
- (10) 日本河川協会等分担金は、1,587千円を削除する。
- (11) 県単独河川総合開発事業費を見直し、315,000千円を減額する。
- (12) 国直轄河川事業負担金は、全額国が負担をすべきであるため、2,374,000千円を削除する。
- (13) 国直轄海岸事業負担金は、全額国が負担をすべきであるため、170,000千円を削除する。
- (14) 国直轄砂防事業負担金は、全額国が負担をすべきであるため、1,180,000千円を削除する。
- (15) 公共事業港湾改良費を見直し、1,874,000千円を減額する。
- (16) 国直轄港湾事業負担金は、全額国が負担をすべきであるため、321,000千円を削除する。
- (17) 空港利用促進費は、関西3空港の利用促進費、神戸空港推進協議会などの空港関係協議会等分担金等を見直し、36,439千円を削除する。
- (18) 神戸空港整備事業費補助金は、124,684千円を削除する。
- (19) 空港公園維持修繕費は、17,136千円を削除する。
- (20) 空港維持修繕費は、468,849千円を削除する。
- (21) 但馬空港管理・運航対策費は、521,823千円を削除する。
- (22) 公共事業街路事業費は、園田西武庫線などの事業を見直すなど、2,181,350千円を減額する。
- (23) 県単独街路整備費を見直し、103,200千円を減額する。
- (24) 県立都市公園等維持管理費を見直し、795,294千円を減額する。
- (25) 国営明石海峡公園の国直轄事業負担金は、過大で必要性に問題があり、本来全額国が負担をすべきであるため、168,000千円を削除する。
- (26) まちづくり政策推進費を見直し、37,525千円を減額する。
- (27) 土地区画整理事業費を見直し、564,500千円を減額する。
- (28) 三宮再開発事業等市街地再開発事業に対する補助等を見直すために都市再開発事業推進費を、3,842,022千円減額する。

8 警察費378,449千円を減額する。

- (1) 刑事警察費のうち、「裏金」の疑惑がもたれている捜査費を、さらに見直して、45,000千円を減額する。

(2) 警察施設費のうち、一部交番の統合の見直しを行うため、333,449千円を減額する。

9 教育費16,591,744千円を増額する。

(1) 国の高等教育修学支援新制度への上乗せを行うため、504,000千円を計上する。

(2) 35人学級を中学1年生に導入するために、112人の教員を増員するため中学校職員費を895,440千円増額する。

(3) 県立大学授業料等無償化事業の対象を県外生に拡充するために1,050,000千円を増額する。

(4) 小中学校給食費を無償化するため、小中学校給食無償化事業を創設し、14,500,000千円を計上する。

(5) 教育行政企画費は、ひょうご教育創造プランのフォローアップ実施費等、668千円を削除する。

(6) ひょうご学力向上プロジェクト推進費、2,500千円を削除する。

(7) 道徳教育を見直すため、道徳教育副読本配布事業費12,000千円を削除する。

(8) 奨学資金事業費は、債権回収事業の民間任せをやめるため、25,435千円を削除する。

(9) 10年経験者研修実施費は、教員免許更新制度に関連するもので、20,611千円を削除する。

(10) 中学で行われるトライやる・ウィークに自衛隊への参加を取りやめるために、地域に学ぶトライやる・ウィーク推進事業費の51,853千円を減額する。

(11) 自然学校推進事業費は、日程などを柔軟な事業に見直し、220,191千円を減額する。

(12) 人権教育推進費のうち、人権教育指導者研修実施費等1,100千円、人権教育推進関係団体育成事業費10,847千円、地域に学ぶ人権学習推進事業費12,491千円は、兵庫県人権教育研究協議会（旧兵同協）への補助金など不公正な同和事業が残されており、削除する。

10 予備費400,000千円を減額する。

第4号議案 令和7年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計予算

歳入 3,000,000千円を減額する。  
県債、3,000,000千円を削除する。

歳出 3,000,000千円を減額する。  
公共事業用地費、3,000,000千円を削除する。

以上